

〔金融経済環境〕

2024年度上期のわが国経済は、主要国の高金利水準の継続に伴う世界経済の減速や中国経済の低迷などを背景に、輸出や生産が伸び悩んだものの、堅調な企業業績を背景に設備投資が上向き、所得環境の改善などを受けて個人消費に持ち直しの動きが広がるなど、全体として緩やかな回復基調を辿りました。こうした状況の下、日本銀行は7月に追加利上げを実施するなど、金融政策の正常化に向けた動きが進展しました。ただし、中東情勢の緊迫化など地政学リスクの増大や海外経済の下振れリスク、物価上昇と為替変動など、先行き不透明感は依然として続いています。

当地方の経済は、主力の自動車産業を中心に輸出や生産に足踏み感が見られたものの、設備投資が堅調に、個人消費も一部を除いて底堅く推移したほか、インバウンドを中心に観光客数が増加基調にあるなど、緩やかな回復が続きました。

〔2024年9月期の業績等の概要（連結）〕

当社グループの連結業績につきましては、経常収益は、前年に計上した政策保有株式の売却益の剥落によりその他経常収益が減少したものの、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年同期比18億83百万円増加して958億88百万円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費が増加したものの、貸倒引当金繰入額および株式等売却損の減少によりその他経常費用が減少したことから、前年同期比7億74百万円減少して693億3百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比26億57百万円増加して265億84百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比17億78百万円増加して184億2百万円となりました。

主要勘定の残高につきましては、貸出金は、事業性貸出等が増加したことから、前年同期比8,568億円増加の8兆2,929億円、預金等（譲渡性預金含む）は、個人預金が増加したことから、前年同期比1,335億円増加の9兆3,751億円、有価証券は前年同期比1,988億円増加の1兆8,970億円となりました。